

に選ばれた。B級グルメがブームの中、福山の名物としての今後の展開は。

答 食のブランド化については食を通じて福山の魅力を全国へ発信していくことをめざし、本年3月「福山食ブランド創出市民会議」を設置し、現在、地元の食材を生かした福山らしい料理の開発に向けた研究、検討に着手されている。

来年の市制施行95周年記念事業の一環として、(仮称)「福山食ブランド認定メニュー」の発表につなげていきたい。



ばら祭での福山ぶちうまグランプリ

生活保護受給の現状と課題は (水曜会)

問 全国的に生活保護受給世帯が増加し、本市においても受給者の増加により、支援を担当するケースワーカー等の業務は繁忙状態と聞けが、本市の生活保護の現状と課題は。

答 21年1月から生活保護世帯は急激に増加し、本年3月には、受給世帯が4809世帯、受給者数が7187人、保護率15.58パーミルと過去最大の数値である。今年度からケースワーカーを6名増員し、補助的な業務を担う再任用職員や嘱託職員を配置しており、さまざまな工夫をしながら適切な対応を行っていく。

子宮頸がんワクチン接種への公費助成を (市民連合)

問 子宮頸がんは国内で年間1万人以上が発症し、3500人が死亡していると推定されている。昨年10月に国内で初めて予防ワクチンが承認され、12月から任意接種が始まり、先進市では助成制度を設けている。本市でもワクチン接種に対する公費助成制度を導入すべきでは。

答 女性特有のがんである子宮頸がんを予防するためのワクチン接種については、現在、国の厚生科学審議会で、予防接種法の対象にするかどうかの検討が行われている。予防接種は地域や負担能力に差無く実施すべきであり、国の責任において予防接種法の対象として実施することなどを期待している。

災害時要援護者の避難支援への取り組みは (明政会)

問 本市では、独り暮らしの高齢者や障がい者など、災害弱者である災害時要援護者を避難させるために、地域住民の協力を求める組織体制づくりに取り組んでいる。今後、地域の受け皿となる団体を確保し避難計画を策定することになっているが、取り組みや時期は。

答 団体の確保については、自治会を中心に、学区自主防災組織や福祉を高める会などが連携して取り組めるよう説明会を実施し、現在9学区で取り組んでいる。避難計画もいくつかの学区で作成されており、先進事例についての情

報提供や出前講座の実施などにより、少しでも早く全市域で取り組みがなされるよう推進する。

うつ病対策について (公明党)

問 自殺の動機で一番多い健康問題のうち最多を占めるうつ病の治療法として、その効果が実証済みで、本年4月から健康保険が適用されることになった認知行動療法の普及への取り組みと実施者の養成研修の具体は。

答 厚生労働省の自殺・うつ病等対策プロジェクトチームが公表した「自殺対策に取り組み指針」でも、認知行動療法の普及が盛り込まれており、今後の取り組みについては、国や県の動向を見ながら対応する。なお、今年度、国立精神・医療研究センターで、臨床技術を普及するため、医師や心理職などを対象に認知行動療法研修を実施すると聞いている。

子ども手当の支給方法と滞納への対応策は (水曜会)

問 子ども手当の支給の時

※パーミル：1000分の幾つであることを表す語。千分率。